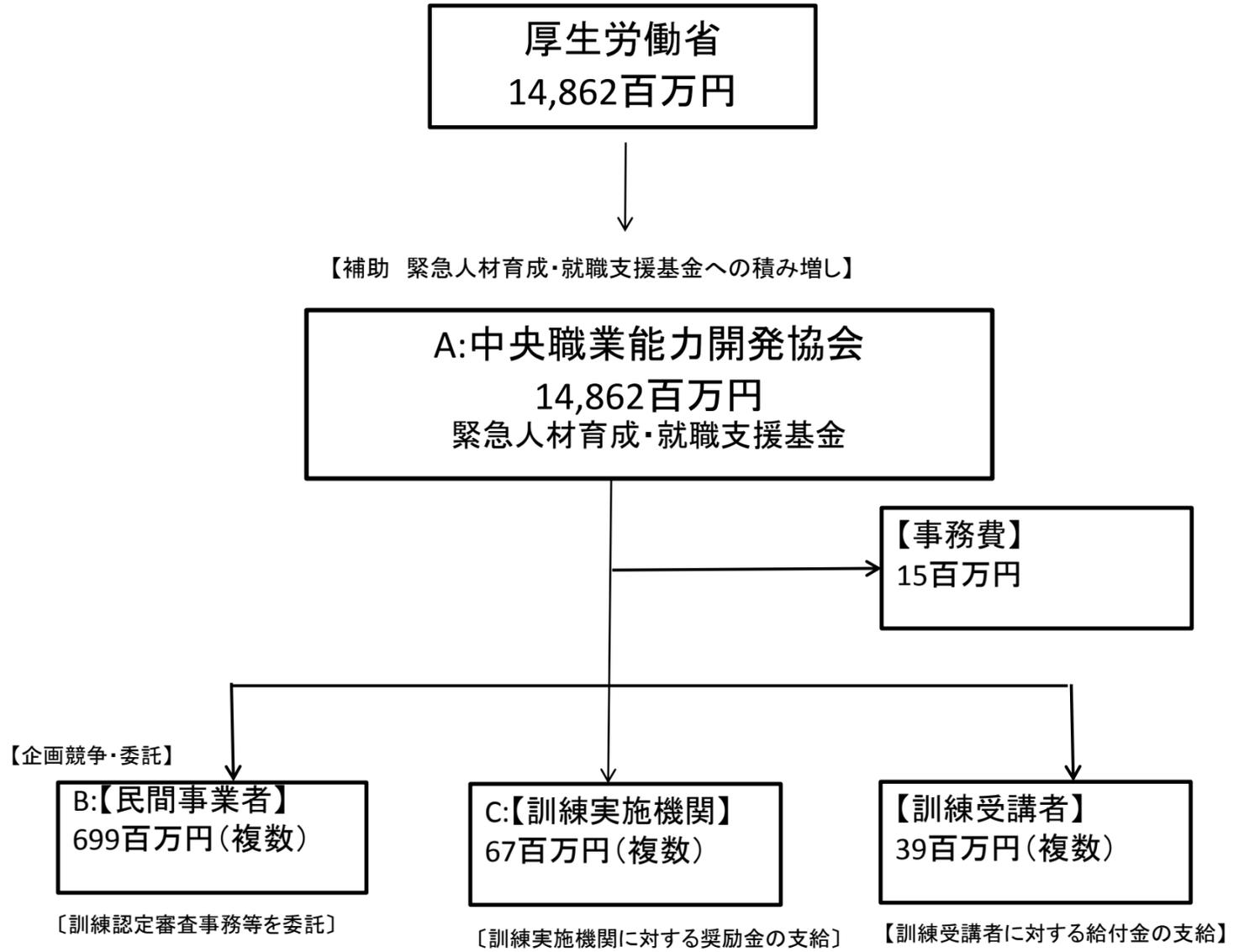


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	短期集中特別訓練事業			担当部局庁	職業安定局 職業能力開発局	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成26年度	担当課室	訓練受講者支援室 能力開発課	訓練受講者支援室長 松原 亜矢子 能力開発課長 藤枝 茂		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)			
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就業経験が極端に少ない者や非正規での離転職を繰り返している者などは、仕事をする上での基本的能力が不足しているだけでなく、長期間、仕事をしていないことにより、長期間の訓練の受講をためらう者もいる。このため、これらの者がよりチャレンジしやすい短期間の訓練メニューを提供し、訓練期間中の給付金の支給による生活支援を行うとともに、ハローワークが中心となって就職支援等を実施することにより、段階を踏みながら、就職への再チャレンジを支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>緊急人材育成・就職支援基金を積み増し、基金事業の一類型として「短期集中特別訓練事業」を実施。本事業は、職業経験が少ない者等の経験や能力を踏まえ、実技に重点を置き、段階を踏みながら能力を習得できる方式での短期間の訓練機会を提供し、訓練期間中の給付金の支給による生活支援を実施するとともに、ハローワークが中心となって就職支援を実施する。</p> <p>① 短期訓練実施奨励金の支給 短期訓練実施機関に対して、短期訓練実施奨励金の支給を行う。</p> <p>② 短期訓練・生活支援給付金の支給 短期訓練受講者のうち、支給要件を満たす者に対して、短期訓練・生活支援給付金の支給を行う。</p> <p>③ ハローワークにおける短期訓練受講者に対する就職支援</p>							
実施方法	交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	14,862	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	14,862	0	0	0		
	執行額	-	14,862	-	-	-		
執行率(%)	-	100%	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	短期訓練受講修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率 60% ※平成26年度の成果実績、達成度は平成27年7月末現在把握可能な訓練コースの集計	短期訓練受講修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	%	-	-	53.3	
			目標値	%	-	-	60	60
			達成度	%	-	-	89%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	短期訓練受講者数 ※不要額が発生することが見込まれたため、平成26年度に7,151百万円を国庫に返納し、短期訓練受講者数の見込みを15,500人とした。	活動実績	人	-	-	1,681		
		当初見込み	人	-	-	15,500	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	短期集中特別訓練事業に係る経費(X)÷訓練受講者数(Y)	単位当たりコスト	円	-	-	63,058	-	
計算式		X/Y	-	-	106百万円/1,681人	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		0	0					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	現下の雇用情勢は、改善が進んでいる一方、依然として失業者等の早期就職の実現や安定就職への移行が大きな課題となっており、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、「好循環実現のための経済対策」の施策の一つとして、補正予算において措置され、早期執行が求められる中で、全国規模で一斉に実施することが効果的であることから、国費の投入により実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、雇用情勢が改善傾向にある中で、職業経験が少ない者等に対し、就職への再チャレンジを支援することで、消費税引き上げ後の成長力底上げのために効果的であると考え補正予算で実施することとしたものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争による委託先の選定を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	短期訓練実施奨励金、短期訓練・生活支援給付金の支給に当たり、支給要件を設けて適切に支給している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	短期訓練実施奨励金、短期訓練・生活支援給付金の支給に当たり、支給要件を設けて適切に支給している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	短期訓練実施奨励金、短期訓練・生活支援給付金については、支給要件を満たした場合に支給することから、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	訓練関係業務を委託する事業者の選定における不適切な手続き等があり、事業実施に遅れが生じた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績はおおむね成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	訓練関係業務を委託する事業者の選定における不適切な手続き等があり、事業実施に遅れが生じたことなどにより、訓練の受講者数が予算上の対象人員を下回ることとなった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検結果・改善	点検結果	訓練関係業務を委託する事業者の選定における不適切な手続き等があり、事業実施に遅れが生じたことなどにより、短期訓練受講者数が予算上の対象人員を下回った。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業は当初の予定通り、平成26年度をもって終了すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	611		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※1. Aへの支出額については、平成25年度の国からの基金造成のための支出額
※2. B、Cへの支出額については、基金造成先における平成26年度の支出額となる。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助	緊急人材育成・就職支援基金への積み増し	14,862			
計		14,862	計		0
B.民間事業者			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託	訓練認定審査事務等に係る委託費	699			
計		699	計		0
C.訓練実施機関			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奨励金	短期訓練実施奨励金	67			
計		67	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	緊急人材育成・就職支援基金への積み増し	14,862	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東京リーガルマインド	訓練関連業務	526	2	100%
2	ランゲート株式会社	訓練関連業務	119	1	100%
3	公益財団法人日本生産性本部	キャリア形成相談関連業務	54	2	100%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	訓練機関A社	短期集中特別訓練の実施	4	-	-
2	訓練機関B社	短期集中特別訓練の実施	3	-	-
3	訓練機関C社	短期集中特別訓練の実施	3	-	-
4	訓練機関D社	短期集中特別訓練の実施	2	-	-
5	訓練機関E社	短期集中特別訓練の実施	2	-	-
6	訓練機関F社	短期集中特別訓練の実施	2	-	-
7	訓練機関G社	短期集中特別訓練の実施	2	-	-
8	訓練機関H社	短期集中特別訓練の実施	2	-	-
9	訓練機関I社	短期集中特別訓練の実施	2	-	-
10	訓練機関J社	短期集中特別訓練の実施	2	-	-